



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社イチケン

上場取引所 東

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,021	24.1	1,449	61.4	1,454	62.2	1,044	77.3
29年3月期第1四半期	16,130	0.7	897	12.4	896	11.1	588	39.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.82	28.66
29年3月期第1四半期	16.25	16.18

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	46,326	14,690	31.6
29年3月期	49,232	13,866	28.1

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 14,651百万円 29年3月期 13,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		9.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円00銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	5.5	1,800	16.4	1,750	18.1	1,200	17.4	33.12
通期	82,000	0.6	3,700	15.1	3,600	15.8	2,500	18.0	345.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は69円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	36,342,000 株	29年3月期	36,342,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	112,840 株	29年3月期	112,024 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	36,229,571 株	29年3月期1Q	36,234,296 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。また、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

(期末) 9円00銭

(2) 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益

(第2四半期末累計) 33円12銭

(通期) 69円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策による影響やアジア新興国の景気動向、欧州諸国の政策に関する不確実性など、先行きに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資の増加等、持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者不足や労務費及び資材・運搬費の上昇懸念など、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等の需要に対しても幅広い受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は200億2千1百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や低採算工事の減少などにより完成工事総利益が増加したため、営業利益は14億4千9百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益は14億5千4百万円（前年同期比62.2%増）、四半期純利益は10億4千4百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設や住宅等の受注が順調に推移したことなどにより323億5千万円（前年同期比25.6%増）となりました。完成工事高は198億7千5百万円（前年同期比24.4%増）、次期への繰越工事高は639億9百万円（前年同期比10.3%増）となりました。そして、セグメント利益は17億8千1百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億4千6百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1千9百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ29億6百万円減少し、463億2千6百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が19億1千4百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金が25億7百万円、未成工事支出金が14億6百万円、その他が9億8千7百万円減少したため、29億8千5百万円減少の418億8千8百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ37億2千9百万円減少し、316億3千6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では未成工事受入金が4億4千1百万円、その他が9億3千7百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が33億9千3百万円、短期借入金が3億4千4百万円、未払法人税等が7億2千3百万円減少したため、34億5千4百万円減少の284億2千5百万円となりました。固定負債では長期借入金が2億6千8百万円短期への振替により減少したことなどにより、2億7千5百万円減少の32億1千万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ8億2千3百万円増加し、146億9千万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、3億2千6百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間で四半期純利益を10億4千4百万円獲得したため、利益剰余金が7億1千8百万円増加しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億2百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は31.6%（前事業年度28.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月18日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,058	10,973
受取手形・完成工事未収入金	31,591	29,084
未成工事支出金	2,542	1,136
その他	1,693	705
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	44,874	41,888
固定資産		
有形固定資産	1,786	1,767
無形固定資産	178	181
投資その他の資産		
その他	2,582	2,678
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	2,393	2,488
固定資産合計	4,358	4,437
資産合計	49,232	46,326

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	26,210	22,817
短期借入金	1,492	1,148
未払法人税等	922	198
未成工事受入金	1,769	2,211
完成工事補償引当金	213	182
工事損失引当金	35	43
賞与引当金	455	104
その他	782	1,720
流動負債合計	31,880	28,425
固定負債		
長期借入金	1,885	1,616
退職給付引当金	1,208	1,211
その他	391	382
固定負債合計	3,485	3,210
負債合計	35,365	31,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金	206	206
利益剰余金	8,954	9,673
自己株式	△21	△22
株主資本合計	13,461	14,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	472
評価・換算差額等合計	369	472
新株予約権	35	38
純資産合計	13,866	14,690
負債純資産合計	49,232	46,326

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	16,130	20,021
売上原価	14,631	17,981
売上総利益	1,499	2,040
販売費及び一般管理費	601	591
営業利益	897	1,449
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
還付加算金	—	6
貸倒引当金戻入額	3	1
その他	2	2
営業外収益合計	14	19
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	3	2
営業外費用合計	16	14
経常利益	896	1,454
税引前四半期純利益	896	1,454
法人税、住民税及び事業税	6	155
法人税等調整額	301	255
法人税等合計	308	410
四半期純利益	588	1,044

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	—	— %	1	0.0 %	2,496	3.0 %
		民 間	25,742	100.0	32,348	100.0	81,459	96.7
		計	25,742	100.0	32,350	100.0	83,955	99.7
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	6	0.0	—	—	217	0.3
		計	6	0.0	—	—	217	0.3
業 計	官 公 庁	民 間	—	—	1	0.0	2,496	3.0
		民 間	25,749	100.0	32,348	100.0	81,676	97.0
		計	25,749	100.0	32,350	100.0	84,172	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	196	1.2 %	1,174	5.9 %	1,839	2.3 %
		民 間	15,762	97.7	18,672	93.3	78,995	96.9
		計	15,959	98.9	19,846	99.2	80,835	99.2
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	16	0.1	28	0.1	46	0.1
		計	16	0.1	28	0.1	46	0.1
業 計	官 公 庁	民 間	196	1.2	1,174	5.9	1,839	2.3
		民 間	15,779	97.8	18,701	93.4	79,042	97.0
		計	15,976	99.0	19,875	99.3	80,882	99.3
不 動 産 事 業			154	1.0	146	0.7	613	0.7
合 計			16,130	100.0	20,021	100.0	81,495	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)		(参考)前事業年度 (平成29年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	934	1.6 %	615	1.0 %	1,788	3.5 %
		民 間	56,983	98.4	63,143	98.8	49,467	96.2
		計	57,918	100.0	63,758	99.8	51,255	99.7
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	—	—	151	0.2	180	0.3
		計	—	—	151	0.2	180	0.3
業 計	官 公 庁	民 間	934	1.6	615	1.0	1,788	3.5
		民 間	56,983	98.4	63,294	99.0	49,647	96.5
		計	57,918	100.0	63,909	100.0	51,435	100.0